

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月8日現在

機関番号：33302

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20607006

研究課題名（和文） 戦略的知的財産マネジメント人材(CIPO)の育成に関する調査研究

研究課題名（英文） RESEARCH OF EDUCATION PROGRAM OF CIPO (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICER)

研究代表者

加藤 浩一郎 (KATO KOICHIRO)

金沢工業大学・工学研究科・教授

研究者番号：50387338

研究成果の概要（和文）：わが国においては、知的財産立国実現のために、特に急務となっているのが企業等における戦略的な知的財産マネジメントを行える人材の育成である。本研究においては、アンケート調査等により、わが国及び諸外国における知的財産マネジメント人材の育成についての実態を明らかにした。さらに、実際に大学院レベルの教育にその研究成果を反映させ、戦略的な知的財産マネジメントを行える高度専門職業人材を育成するためのプログラムを整備・構築した。

研究成果の概要（英文）：In Japan, the importance of intellectual property management is increasing these days. Especially, the CIPO (Chief Intellectual Property Officer) is attracting attention as a leader in enterprise management to promote strategic intellectual property management. This study intends to remedy this situation. We provided questionnaire surveys to various companies in Japan and US/EU that submitted a high volume of patent applications which is based on the ratio analysis of previous questionnaires classified by the volume of submitted patent applications per year. And finally, Kanazawa Institute of Technology has been equipping oneself for a Master degree program along with programs in CIPO education based on the results of research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1100,000	330,000	1430,000
2009年度	1000,000	300,000	1300,000
2010年度	1000,000	300,000	1300,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
総計	3500,000	1050,000	4550,000

研究分野：知的財産法、知的財産マネジメント

科研費の分科・細目：知的財産マネジメント

キーワード：知的財産、マネジメント、人材育成

1. 研究開始当初の背景

わが国においては、知的財産立国実現のために、知的財産人材の育成への取り組みがなされているが、特に急務となっているのが企業等における戦略的な知的財産マネジメントを行える人材（いわゆる CIPO：Chief

Intellectual Property Officer、以下 CIPO)の育成である。わが国の特許（発明）を中心とする知的財産の多くは、企業や研究機関・大学等においてその従業者等においてなされており、そこから生ずる知的財産を、企業戦略や経営戦略の一環として戦略的にマネ

ジメントする人材は、きわめて重要である。それにも関わらず、そのような人材はわが国に極めて少なく、またそのような人材の育成システムも殆ど整備がなされていない状況である。

しかし、そもそも我が国において CIPO はどの程度いるのか、あるいは CIPO はどのような経歴を有するのかというような CIPO の実態については明らかでない。さらに、わが国においては、企業における CIPO は主としてその企業における研修や OJT により主として育成されているため、各企業においてどのような形で人材育成がなされているかも、外部から明らかではない。

2. 研究の目的

そこで、本研究においては、わが国の企業における戦略的な知的財産マネジメントを行う人材育成について、アンケート調査とその結果の分析、そして積極的に知的財産マネジメントに取り組んでいる企業へのヒアリング調査等により、わが国における知的財産マネジメント人材の育成についての実態を明らかにする。

さらに、わが国のみならず、米国・ヨーロッパ諸国等において、積極的に知的財産マネジメントに取り組んでいる企業における、知的財産マネジメント人材の育成状況についても、ヒアリング調査等を行い明らかにする。また、海外の先端的取り組みについても調査するとともに、知的財産マネジメント人材の育成について研究を行う。

そして、これらの調査・研究の結果から、戦略的な知的財産マネジメント人材の育成について、広くその実態を公表するとともに、わが国企業と欧米企業における知的財産人材育成の一致点、相違点について検討、考察を行う。

最終的には、これらの結果を基に、本研究は、実際に大学院レベルの教育にその研究結果を反映させ、戦略的な知的財産マネジメントを行える高度専門職業人材を育成するためのプログラムを整備・構築することを目的とするものである。

3. 研究の方法

本研究における研究方法は、まず国内企業に対するアンケートを行い、その結果から特に先端的な知的財産マネジメント人材の育成を実施している企業へのヒアリングを行った。また、わが国を代表する CIPO にもヒアリングを行った。

さらに、同様のアンケートを欧米の主要企業に対し行い、その中で特に先端的な知的財産マネジメント人材の育成を実施している企業へのヒアリングを行った。

また、関連機関（具体的には WIPO 及び知

的財産関連プログラムを実施している大学等）への知的財産マネジメント人材育成のための具体的活動についてのヒアリングを行った。

そして、これらの研究結果を金沢工業大学大学院（知的創造システム専攻）の教育プログラムに反映させ、CIPO 育成プログラムの開発を行った。

4. 研究成果

(1) 我が国企業について

まず、我が国の企業における CIPO に関する従来研究と現状分析のために広範囲に文献調査を行った。次に、我が国の著名な元 CIPO に経歴、CIPO の役割とその育成などについてヒアリングを実施した。さらに、米国の他大学等における知的財産マネジメント教育プログラムについて調査を行い、その結果を基に米国のいくつかの大学及び企業についてヒアリングを行った。

そして、これらの結果を参考に、アンケート設計を行い、我が国の企業における知的財産マネジメント人材の育成についてのアンケート調査票を作成し、わが国の各業界における特許制度利用上位企業約 200 社に対してアンケートを実施した。その結果、わが国の企業における CIPO の実態、実務経験などについてきわめて興味深い知見が得られたので、それに関して国内外の学会での発表を行った。これにより、従来全く明らかでなかったわが国 CIPO の実態の解明が進み、今後のわが国の知的財産立国推進に不可欠な三位一体経営実現のための CIPO 育成のためにきわめて役立つ基礎的なデータが得られた。

さらに、CIPO 育成のための教育に関しても、具体的に必要と思われる科目や実務経験等に関するデータが得られ、これらに基づき、具体的なカリキュラムの検討が可能となると考えられる。

(2) 外国企業について

また、諸外国における CIPO の実態について研究を進めるため、まずは、欧米の CIPO や知的財産関連企業等が多数集まる国際的に著名なコンファレンスに出席し、各国の CIPO の状況やマネジメントに関して情報収集を行った。

続いて、我が国と同様にメーカーを多数有し産業の中核をなしているドイツに注目し、特に大手企業を中心に、CIPO の実態とそのマネジメントに関してヒアリング調査を行った。また、ヨーロッパの大学等における CIPO 人材育成の実態について調査した。

そして、これらのヒアリングをベースとして、CIPO に関する国際的な傾向を把握し、我が国企業との比較研究を行い、CIPO 育成教育の参考とするために、主として PCT 利用

上位企業を中心とした欧米企業に対して、我が国企業に行ったものと同様の調査票を利用したアンケート調査を行った。

そして、その結果について、集計・検討を行い、さらに我が国企業との比較等を行い考察を進めた。また、本研究において CIPO の経歴や役割について検討するために翻訳を行った米国の著名な CIPO の著した書籍についても公刊した。さらに本研究から得られた知見について、広く国内及び国外の国際学会において研究発表を行った。

(3) 大学院プログラムの設置

そして、これらの今までの研究を基に、本研究の最終年度として今までの研究成果について、実際の大学院コースに反映して人材育成に直接寄与すべく、東京・虎ノ門にキャンパスを置く金沢工業大学大学院工学研究科知的創造システム専攻（修士課程）において、新たに CIPO 及び戦略的知的財産マネジメント人材を育成することを目標とする「知的財産マネジメントコース」を設置した。

かかるコースにおいては、企業戦略・事業戦略、研究開発戦略及び知的財産戦略の三位一体化を目指すべく、本研究の成果をベースとして履修科目について体系的に整理するとともに必要な新設科目を相当多数設け、かつそれらについて本研究の成果をベースとした下記の科目からなる履修モデルを入学希望者に提示した。

(科目名)

知的財産戦略管理研究
特許・実用新案法令要論
特許・実用新案法令特論 1
特許・実用新案法令特論 2
意匠法令特論 1
商標法令特論 1
工業所有権関連条約特論 1
著作権法特論
不競法特論
特許・実用新案法令特論 3
知的財産政策特論
知的財産マネジメント要論
技術標準化要論
特許情報特論
技術経営特論 1
技術経営特論 2
交渉学要論
国際交渉特論
実用英語特論
米国特許特論
欧州特許特論
中国・アジア特許特論
知的財産評価特論
特許ライセンス特論 I
特許ライセンス特論 II

知的財産戦略特論
知的財産戦略実務特論
戦略思考要論
企業戦略要論
リーダーシップ要論
マーケティング要論
戦略思考特論
企業戦略特論 1
リーダーシップ特論
ナレッジコラボレーション特論
企業戦略特論 2
アントレプレナーシップ特論

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① Koichiro Kato, “AN ANALYSIS OF CIPOs (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICERS) IN JAPANESE COMPANIES”, International Journal of Business Research, 査読有, Vol. 10, No. 3, 2010, pp. 1-6
- ② 加藤浩一郎 「第 2 回 ISPIM イノベーションシンポジウムに参加して」 経営システム、査読無、Vol. 20, No. 1 (2010)、pp. 46-47

[学会発表] (計 8 件)

- ① Koichiro Kato, Megumi Sako “Important Experience for Chief Intellectual Property Officers (CIPOs)”, 2012 IEEE International Technology Management Conference, 2012 年 6 月 26 日, Dallas, Texas, USA (発表決定)
- ② Koichiro Kato, Megumi Sako “IMPORTANT KNOWLEDGE FOR STRATEGIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT”, 2012 Global Conference on Business and Finance, 2012 年 1 月 5 日, Honolulu, Hawaii, USA
- ③ 佐めぐみ、加藤浩一郎 「日本における CIPO 育成のための大学院教育に関する考察」日本知財学会、2011 年 6 月 26 日、専修大学
- ④ 加藤浩一郎 「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIPO) の現状とその育成について」日本海イノベーション会議 (北国新聞、金沢工業大学)、2010 年 12 月 11 日、石川県金沢市 (招待講演)
- ⑤ 加藤浩一郎 「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIPO) の現状とその育成について」中部知財フォーラム 2010 (経済産業省中部経済産業局、2010 年 11 月 30 日、愛知県名古屋市 (招待講演))
- ⑥ Koichiro Kato, “AN ANALYSIS OF CIPOs (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICERS) IN JAPANESE COMPANIES”, IABE-2010 Las Vegas Annual Conference (International Academy of Business and Economics), 2010 年 10 月

18 日, Las Vegas, USA

⑦加藤浩一郎「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIP0)の現状とその育成」日本経営工学会秋季学会、2009 年 11 月 8 日、愛知工業大学

⑧Koichiro Kato, et.al, “Intellectual Property Management in Japanese companies”, INFORMS Annual Meeting 2009, 2009 年 10 月 12 日, San Diego, CA, USA

〔図書〕(計 1 件)

①マーシャル・フェルプス他、加藤浩一郎監訳、発明協会刊「マイクロソフトを変革した知財戦略」(2010 年)、203 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 浩一郎 (KATO KOICHIRO)
金沢工業大学・工学研究科・教授
研究者番号：5 0 3 8 7 3 3 8

(2) 研究分担者

杉光 一成 (SUGIMITSU KAZUNARI)
金沢工業大学・工学研究科・教授
研究者番号：9 0 3 5 0 7 5 1